

# 株 主 各 位

静岡県浜松市東区市野町1126番地の1

**浜松ホトノクス株式会社**

取締役社長 晝 馬 明

## 第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

この度の震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申しあげます。

さて、当社第64期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成23年12月21日（水曜日）午後5時まで

### 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使に際しましては、31頁記載の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成23年12月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 静岡県浜松市中区板屋町111番地の1  
アクトシティ浜松 中ホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第64期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第64期（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役14名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 電磁的方法（インターネット等）と議決権行使書面の両方で議決権行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）の行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。この場合は、株主様ご本人の議決権行使書とともに、代理権を証する書面をご提出ください。

以 上

- 
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  3. 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年10月1日から  
平成23年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初はアジアを中心とした新興国の需要拡大や政府による経済政策等に支えられ、輸出や生産が増加するなど一部持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済は甚大なダメージを受け、さらには、欧州の債務危機や米国経済の失速懸念が高まり、円高が急速に進行するなど、当社グループをとりまく経済環境は、厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年にわたり培ってきた光技術を活かした基礎研究及び高付加価値製品の開発を進める一方で、将来の事業規模の拡大に備えた生産能力の増強を図り、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げ、国内売上げともに増加した結果、売上高は101,858百万円と前期に比べ10,899百万円(12.0%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、経常利益は22,216百万円と前期に比べ6,157百万円(38.3%)増加し、当期純利益につきましても13,702百万円と前期に比べ2,211百万円(19.2%)の増加となり、増収増益となりました。

次に、事業区分別・品目別の概況につきましてご報告申し上げます。

#### <電子管事業>

##### 「光電子増倍管」

光電子増倍管は、医用分野におきましてPET・SPECT<sup>1</sup>用などの装置需要が北米や欧州に加えアジア地域にて拡大したこともあり、これら核医学画像診断装置向けの売上げが堅調に推移したほか、血液分析などの検体検査装置向けも、その高い性能に加え扱いやすくモジュール化している点が評価され、着実に売上げを伸ばしました。また、計測分野における油田探査装置向けの売上げが順調に推移するなど、多くの分野で好調に推移した結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

##### 「イメージ機器及び光源」

イメージ機器及び光源は、半導体分野の設備投資が活発であったこともあり、集積回路やリチウム電池などの内部をX線を用いて非破壊で検査するマイクロフォーカスX線源の売上げが増加したほか、医用分野におきましても、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが、X線診断装置向けに好調に推移いたしました。ま

<sup>1</sup> SPECT(スペクト)とは、核医学画像診断法の一つです。体内に投与した放射性同位体から放出されるガンマ線を検出してその分布を断層画像等にします。PETなどと同じように生体の機能を観察する目的で行われる検査で、脳血管障害やガン、心臓病などの早期発見に有効とされます。

た、分析分野におきましては、長寿命・高安定・高出力等を特徴とする重水素ランプが堅調に推移するなど、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は43,877百万円と前期に比べ11.5%の増加となりました。

#### 〈光半導体事業〉

##### 「光半導体素子」

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野における新興国向けの需要増加も寄与し、売上げが増加したほか、産業分野におきましても、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けが、アジア地域における設備投資の活発化を背景に需要が拡大し売上げを伸ばしました。また、イメージセンサにつきましても、歯科用のX線診断装置向けの需要が特に海外において拡大し、売上げを伸ばすなど、光半導体素子といたしましては、全般的に好調に推移し、売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は43,271百万円と前期に比べ11.9%の増加となりました。

#### 〈画像計測機器事業〉

##### 「画像処理・計測装置」

画像処理・計測装置は、病理組織をデジタル画像で高精細に観察できる病理デジタルスライドスキャナが、世界的な競争激化等により売上げが減少したものの、半導体故障解析装置がアジア地域において売上げが大幅に増加したほか、分光・光計測装置も、新たに発売した小型蛍光寿命測定装置及び小型絶対PL量子収率測定装置などの売上げが研究分野を中心に増加いたしました。また、デジタルカメラも北米を中心として堅調に推移した結果、売上げは増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,338百万円と前期に比べ12.9%の増加となりました。

[事業区分別・品目別売上高]

事業区分	品目		第64期 (22.10~23.9)	第63期 (21.10~22.9)	増 減	
			金額	金額	金額	比率
電子 管 事 業	光電子増倍管	国内	4,467 <sup>百万円</sup>	3,959 <sup>百万円</sup>	507 <sup>百万円</sup>	12.8%
		海外	21,025	17,778	3,247	18.3
		計	25,492	21,737	3,755	17.3
	イメージ機器 及び光源	国内	7,465	7,281	183	2.5
		海外	10,918	10,338	579	5.6
		計	18,384	17,620	763	4.3
	小計	国内	11,932	11,241	691	6.2
		海外	31,944	28,117	3,827	13.6
		計	43,877	39,358	4,518	11.5
光半 導 体 素 子	光半導体素子	国内	16,585	14,979	1,606	10.7
		海外	26,685	23,692	2,993	12.6
		計	43,271	38,671	4,600	11.9
機 器 計 測	画像処理・ 計測装置	国内	4,703	4,670	33	0.7
		海外	7,634	6,261	1,373	21.9
		計	12,338	10,931	1,406	12.9
そ の 他 事 業		国内	1,582	1,505	76	5.1
		海外	789	491	297	60.5
		計	2,371	1,997	374	18.7
合 計		国内	34,804	32,396	2,408	7.4
		海外	67,053	58,562	8,491	14.5
		計	101,858	90,958	10,899	12.0

次に研究開発の状況につきましてご報告申し上げます。

#### 〈基礎研究分野〉

生命科学の分野におきましては、定量位相顕微鏡の研究開発を進めております。定量位相顕微鏡は、生きたままの細胞をX線CTのような断層像として画像化することができます。この度、培養したがん細胞の細胞核表面の三次元的な動きを、ナノメートルレベルの分解能で捉えることに成功いたしました。細胞診断や薬効評価においては、細胞のありのままの姿、働きを解明することが鍵となりますが、定量位相顕微鏡を用いた細胞の解析技術の発展が、細胞診断などの研究に貢献することが期待されております。

また、当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団において実施しておりますPETがん検診のオプションとして、アルツハイマー型認知症などの早期発見に向けたPETによる脳検診を開始いたしました。これまで蓄積してまいりました約6,000例に及ぶ健常者の脳画像データベースや画像解析などのノウハウを活用しており、これにより、客観的で効率的な認知症の早期発見が期待されます。

さらに、浜松医科大学と共同で「レーザ血栓溶解治療システム」<sup>2</sup>の研究を進めております。脳血管障害は三大死亡原因の一つですが、本研究では、レーザを照射して血栓を溶解する新治療法の開発を目的としております。現在までに、ラットの血栓を安全、確実に溶解できることを確認するとともに、同大学と共同で、ファイバー一体型カテーテルを試作し、血栓溶解に適用できる見通しを得ました。引続き研究開発を進め、安全かつ迅速、確実に血栓のみを溶解できる新治療法の確立に貢献してまいります。

半導体レーザの分野におきましては、テラヘルツ帯と呼ばれる波長領域における量子カスケードレーザの研究を進めております。テラヘルツ波は、電波と光波の両方の性質を併せ持ち、非破壊検査や、生体への安全性からX線に代わる医学分野での応用など、幅広い分野でその応用が期待されておりますが、未だその発生技術及び検出技術が開拓されていない波長領域であります。この度、当社は、独自に開発した間接注入励起構造により、テラヘルツ帯(77 $\mu$ m)でのレーザ発振に成功いたしました。今後は、構造のさらなる最適化により、常温で動作できるテラヘルツ量子カスケードレーザの実現を目指してまいります。

#### 〈開発分野〉

##### 半導体技術を用いた次世代光電子増倍管「 $\mu$ PMT」

世界で初めて、MEMS技術<sup>3</sup>を用いた次世代光電子増倍管「 $\mu$  PMT」の開発に成功いたしました。 $\mu$  PMTは、現在世界最小である当社製現行製品に比べ、さらなる小型化(体積を約7分の1、質量を約9分の1)を実現した一方で、従来の光電子増倍管と同等の性能を有しております。将来的には、小型化する医療機器や環境測定装置を始めとした、さまざまな分野への貢献が期待されております。

<sup>2</sup> 本研究の一部は独立行政法人 医薬基盤研究所の委託事業「保健医療分野における基礎研究推進事業」により実施しています。

<sup>3</sup>  $\mu$ mオーダーの機械部品、センサ、電子回路などをシリコン基板や有機材料などの上により作製する技術です。

## アドバンスストアモルファスシリコン技術を採用したX線イメージング用フラットパネルセンサ

アドバンスストアモルファスシリコン技術の開発により、大面積でありながら高速化を実現した、高感度で高解像度なX線イメージング用フラットパネルセンサの新製品を開発いたしました。アモルファスシリコンは、TFT液晶パネルや太陽電池に用いられておりますが、残像が大きいという問題がありました。これに対して、本技術は、高速化を実現しており、残像を従来のアモルファスシリコンに比べ1桁ほど少なくして高精細な動画取得を可能とします。本技術を採用したX線イメージング用フラットパネルセンサは、歯科診断用CT等に最適な、高感度で高解像度なデジタル検出器であり、今後売上げ増加が期待されております。

## MPPCを搭載した高精度で小型な放射線検出モジュール

独自の高感度半導体光検出素子MPPCと放射線を可視光に変換するシンチレータを搭載した、高精度で小型な放射線検出モジュールを開発いたしました。本製品は、セシウムやヨウ素などの放射性物質の判別が可能だけでなく、CsIシンチレータの採用により検出時間が短縮され、さらに、USBからの電源供給のみで動作するため、各種装置への放射線測定機能の組み込みも容易となります。当社の医療機器向けに培った放射線検出技術と半導体生産技術により、安価かつ潤沢に供給することを可能といたしました。

## 小型蛍光寿命測定装置 (Quantaurs-Tau)

蛍光寿命測定の応用は多岐にわたりますが、代表的な例として、有機EL素子の開発に欠かせない材料の評価、太陽電池やLED用の化合物半導体の良否判定等があります。小型蛍光寿命測定装置は、励起光源や検出器、光学系などを一体化したことにより、測定の際に時間がかかっていた光源・光学系等の選定や調整を必要とせず、簡単な操作で、高精度な計測を実現しております。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した基礎研究を推し進めるとともに、新製品の開発及び既存製品の高機能化・高付加価値化を目指した開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、10,081百万円と前期に比べ5.6%増加いたしました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、生産能力の増強及び製品開発力の強化などを目的として、総額7,348百万円の設備投資を行いました。事業区分別の設備投資額は、電子管事業3,158百万円、光半導体事業2,173百万円、画像計測機器事業274百万円、その他事業1,741百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、株主の皆様からのご支援を賜り、社会環境のめまぐるしい変化の中におきましても、当連結会計年度は売上高、利益とも過去最高の業績をあげることができました。これも、ひとえに株主の皆様の本社の研究開発への姿勢に対するご理解の賜物と深く感謝する次第でございます。しかし、欧州における財政不安、米国における失業率の高止まり、そして行きすぎた円高など、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況にあると認識しております。

その様な中で、当社グループといたしましては、引続き新しいシーズ技術の研究開発、産業応用に力をいれることはもちろん、アジアにおける市場開拓にも一層の力を注いでいく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

期 別	第61期	第62期	第63期	第64期
区 分	(19.10~20.9)	(20.10~21.9)	(21.10~22.9)	(22.10~23.9)
売 上 高 (百万円)	98,811	71,976	90,958	101,858
経 常 利 益 (百万円)	20,882	4,794	16,059	22,216
当期純利益 (百万円)	13,117	1,791	11,491	13,702
1株当たり当期純利益	163円28銭	22円29銭	142円93銭	170円44銭
総 資 産 (百万円)	174,991	158,026	176,407	188,091
純 資 産 (百万円)	122,363	117,452	124,481	133,434
1株当たり純資産額	1,501円62銭	1,441円44銭	1,539円16銭	1,650円23銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 銭未満は四捨五入しております。

## (6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ホトニクス・マネージメント・コーポ	33,521千 米ドル	100.0%	持株会社
ハママツ・ホトニクス・ドイチュ ラント・ゲー・エム・ペー・ハー	2,000千 ユーロ	100.0	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、 画像処理・計測装置の販売
ハママツ・ホトニクス・フランス・ エス・ア・エール・エル	1,136千 ユーロ	100.0	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、 画像処理・計測装置の販売
ハママツ・ホトニクス・イタリア・ エス・アール・エル	728千 ユーロ	100.0	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、 画像処理・計測装置の販売
ハママツ・ホトニクス・ユー・ ケイ・リミテッド	400千 英ポンド	100.0	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、 画像処理・計測装置の販売
株式会社 光 素	85,000千 円	100.0	光源の製造
中国健康産業株式会社	80,000千 円	100.0	医療機器の研究開発
ハママツ・ホトニクス・ノルデン・ エイ・ビー	2,700千 スウェーデンクローネ	100.0	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、 画像処理・計測装置の販売
ハママツ・ホトニクス・ヨーロッ パ・ゲー・エム・ペー・ハー	200千 ユーロ	100.0	欧州における販売促進
北京浜松光子技術股份有限公司	200,000千 中国元	91.1	光電子増倍管の製造・販売
高 丘 電 子 株 式 会 社	98,000千 円	88.6	光電子増倍管の製造
浜 松 電 子 プ レ ス 株 式 会 社	30,000千 円	60.0	電子部品、金型の製造
株式会社磐田グランドホテル	480,000千 円	57.1	ホテル事業
ハママツ・コーポレーション	426千 米ドル	(100.0)	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、 画像処理・計測装置の販売
ユニバーサル・スペクトラム・ コーポレーション	50千 米ドル	(100.0)	電子部品等の販売
杭州浙大浜松光子科技有限公司	3,000千 中国元	<70.0>	医療機器の研究開発

- (注) 1. 出資比率の( )内の数字は間接所有比率であり、ホトニクス・マネージメント・コーポが所有するものであります。
2. 出資比率の< >内の数字は間接所有比率であり、中国健康産業株式会社が所有するものであります。
3. 高丘電子株式会社は、第三者割当増資を実施した結果、資本金が増加し、当社の出資比率が上昇しております。
4. 中国における内需拡大に対応するため、売上拡大と技術サービスの充実を目的として、浜松光子学商貿(中国)有限公司(当社の出資比率 100.0%)を中国に設立いたしました。本格的な稼働には至っていないため、上記重要な子会社には含めておりません。

(7) 主要な事業内容（平成23年9月30日現在）

当社グループは、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品又は事業内容は次のとおりであります。

事業区分	品目	主要製品又は事業内容
電子管事業	光電子増倍管	光電子増倍管、光センサモジュール、マイクロチャンネルプレート内蔵光電子増倍管、光電子増倍管周辺機器、電子増倍管、近接型イメージインテンシファイア、高速ゲートイメージインテンシファイアユニット、光電管
	イメージ機器及び光源	マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、FOP（ファイバオプティックプレート）、ストリーク管、重水素ランプ、キセノンランプ、水銀キセノンランプ、ステルスダイシングエンジン（SDE）、スポット光源、静電気除去装置（フォトイオナイザ）、炎センサ（UVtron）
光半導体事業	光半導体素子	フォトダイオード（Si、GaAs、GaAsP、GaP）、APD（Si、InGaAs）、MPPC、フォトIC、フォトトランジスタ、PSD（位置検出素子）、赤外線検出素子（InGaAs、PbS、PbSe、InSb、InAs、MCT、フォトンドラッグ、サーモパイル）、InGaAsイメージセンサ、CCDイメージセンサ、CMOSイメージセンサ、アンプ付フォトダイオードアレイ、NMOSイメージセンサ、X線フラットパネルセンサ、LED、LCOS-SLM（空間光位相変調器）、ミニ分光器、フォトセンサアンプ、PSD信号処理回路、APDモジュール、距離センサ、イメージセンサ駆動回路・応用製品、光通信デバイス、車載用デバイス、高エネルギー用特殊受光素子
画像計測機器事業	画像処理・計測装置	計測用デジタルCCDカメラ（近赤外、紫外、X線、高感度、高解像度、高速等）、科学計測用CMOSカメラ、TDIカメラ、X線ラインセンサカメラ、ストリークカメラ、蛍光寿命測定装置、マルチチャンネル分光器、量子収率測定装置、半導体故障解析装置、PV（太陽電池）計測・検査システム、プラズマプロセスモニタ、厚み計測装置、ライフサイエンス用イメージング・解析装置、ドラッグスクリーニングシステム、非侵襲脳内酸素モニタ、生体組織蛍光観察システム、病理デジタルスライドスキャナ
その他事業		半導体レーザー事業、ホテル事業

## (8) 主要な営業所及び工場（平成23年9月30日現在）

## ア. 当社

事業所名	所在地	事業所名	所在地
本社事務所	浜松市中区	東京支店	東京都港区
本社工場	浜松市東区	東京営業所	東京都港区
三家工場	静岡県磐田市	中部営業所	浜松市中区
新貝工場	浜松市南区	大阪営業所	大阪市中央区
豊岡製作所	静岡県磐田市	筑波営業所	茨城県つくば市
天王製作所	浜松市東区	仙台営業所	仙台市青葉区
常光製作所	浜松市東区	中央研究所	浜松市浜北区
都田製作所	浜松市北区	筑波研究所	茨城県つくば市
		産業開発研究所	浜松市西区

(注) 平成23年8月1日に、浜松市南区に新貝工場を開設いたしました。

## イ. 子会社

会社名		所在地
国内	株式会社光素	静岡県磐田市
	中国健康産業株式会社	浜松市中区
	高丘電子株式会社	浜松市中区
	浜松電子プレス株式会社	静岡県磐田市
	株式会社磐田グランドホテル	静岡県磐田市
海外	ホトニクス・マネージメント・コーポ	米 国
	ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー	独 国
	ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル	仏 国
	ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル	伊 国
	ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド	英 国
	ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ビー	ス ウ ェ ー デ ン
	ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	独 国
北京浜松光子技術股份有限公司	中 国	
ハママツ・コーポレーション	米 国	
ユニバーサル・スペクトラム・コーポレーション	米 国	
杭州浙大浜松光子科技有限公司	中 国	

### (9) 従業員の状況（平成23年9月30日現在）

事業区分	従業員数
電子管事業	1,841名
光半導体事業	1,053
画像計測機器事業	508
その他の事業	217
全社（共通）	569
合計	4,188

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定の事業区分に属さない管理部門等に所属しているものであります。

### (10) 主要な借入先及び借入額（平成23年9月30日現在）

借入先名	借入金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000百万円
株式会社りそな銀行	2,310
株式会社静岡銀行	1,602

### (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成23年9月30日現在）

### 株式の状況

- ア. 発行可能株式総数 250,000,000株  
イ. 発行済株式の総数 83,764,984株（自己株式3,235,723株を含む）  
ウ. 株主数 31,095名  
エ. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
トヨタ自動車株式会社	4,200,000株	5.2%
浜松ホトニクス従業員持株会	3,916,452	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,476,500	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,438,000	4.3
晝馬輝夫	1,975,242	2.5
ビービーエイチ マシユーズ アジアン グロース アンド インカム ファンド	1,664,700	2.1
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,504,000	1.9
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	1,259,140	1.6
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	1,210,049	1.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,194,503	1.5

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。また、表示単位未満は四捨五入しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年9月30日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
晝馬輝夫	取締役会長	(注) 1.
晝馬明	代表取締役社長	(注) 2.
大塚治司	代表取締役副社長	
山本晃永	代表取締役専務取締役	固体事業部長
竹内純一	常務取締役	電子管事業部長
飯田等	常務取締役	システム事業部長
内山博文	取締役	大出力レーザー開発部長
小池隆司	取締役	東京支店長
小吹信三	取締役	アイシン精機株式会社代表取締役副社長
嶋津忠彦	取締役	管理部長
鈴木賢次	取締役	電子管事業部長代理
武村光隆	取締役	固体事業部長代理
原勉	取締役	中央研究所長
吉田堅司	取締役	社長室長
松井昌憲	常勤監査役	
村松文夫	常勤監査役	
柴谷元	監査役	
伊地知隆彦	監査役	トヨタ自動車株式会社取締役専務役員

(注) 1. 取締役会長晝馬輝夫氏の重要な兼職の状況は次のとおりであります。

法人名	法人における地位
財団法人光科学技術研究振興財団	理事兼会長
財団法人浜松光医学財団	理事長

2. 代表取締役社長晝馬明氏の重要な兼職の状況は次のとおりであります。

法人名	法人における地位
ホトニクス・マネージメント・コーポ	取締役社長
ハママツ・コーポレーション	取締役
財団法人光科学技術研究振興財団	理事長
学校法人光産業創成大学院大学	理事長

- 取締役小吹信三氏は、社外取締役であります。
- 監査役柴谷元氏及び監査役伊地知隆彦氏は、社外監査役であります。
- 監査役伊地知隆彦氏につきましては、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員として、東京証券取引所に対して届出をしております。
- 常務取締役鈴木義二氏は、平成22年11月11日に逝去いたしました。
- 平成22年11月19日付で、取締役原勉氏の担当を中央研究所長代理から中央研究所長に変更しております。
- 平成22年12月1日付で、取締役内山博文氏の担当を開発本部担当から大出力レーザー開発部長に変更しております。
- 平成22年12月17日開催の第63期定時株主総会におきまして、吉田堅司氏が取締役に選任され、就任いたしました。
- 第63期定時株主総会終了後の取締役会におきまして、取締役飯田等氏は常務取締役に選定され、就任いたしました。
- 取締役小吹信三氏は、平成23年6月にアイシン精機株式会社代表取締役副社長に就任し、トヨタ自動車株式会社専務取締役を退任いたしました。

12. 常勤監査役松井昌憲氏は、株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）における長年の経験に加え、当社財務部長として経理・財務業務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。
13. 監査役柴谷 元氏は、株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ア. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	15名	321百万円	(うち社外1名 1百万円)
監 査 役	4名	44百万円	(うち社外2名 5百万円)
合 計	19名	365百万円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成3年12月19日開催の第44期定時株主総会において月額35百万円以内（ただし、使用人分の給与は含まない。）と決議させていただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成3年12月19日開催の第44期定時株主総会において月額4百万円以内と決議させていただいております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 上記の取締役の支給人員数には、平成22年11月11日に逝去した鈴木義二氏の報酬額を含んでおりません。
5. 上記の役員報酬には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した以下の金額を含んでおります。

取締役15名 59百万円（うち社外取締役1名 12万円）

監査役4名 6百万円（うち社外監査役2名 76万円）

### イ. 当事業年度に支払った退職慰労金（弔慰金）

平成22年12月17日開催の第63期定時株主総会決議に基づき、取締役（1名）に対し退職慰労金に代えて支払った弔慰金は以下のとおりであります。

取締役 1名 108百万円

（上記金額には、上記ア. 及び過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額21百万円を含めております。）

### (3) 社外役員の状況

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏名	重要な兼職の状況
小吹信三 (社外取締役)	アイシン精機株式会社 代表取締役副社長
伊地知隆彦 (社外監査役)	トヨタ自動車株式会社 取締役専務役員

- (注) 1. 取締役小吹信三氏は、平成23年6月にアイシン精機株式会社代表取締役副社長に就任し、トヨタ自動車株式会社専務取締役を退任いたしました。
2. 当社は、アイシン精機株式会社との間で製品の売買取引等を行っております。
3. トヨタ自動車株式会社は、当社発行済株式総数（自己株式を除く）の5.2%を有する大株主であり、当社は、同社との間で製品の売買取引等を行っております。

イ. 主な活動状況

氏名	取締役会及び監査役会における発言の状況等
小吹信三 (社外取締役)	主に企業経営などの分野における豊富な経験と高い見識に基づき、発言及び助言を行っております。なお、取締役会は16回中13回出席しております。
柴谷元 (社外監査役)	銀行業務の経験を活かし、業務管理、財務会計システムなどを含め、経営全般について発言及び助言を行っております。なお、取締役会は16回中16回、監査役会は7回中6回出席しております。
伊地知隆彦 (社外監査役)	上場企業の取締役としての経験・見地に立って、発言及び助言を行っております。なお、取締役会は16回中11回、監査役会は7回中4回出席しております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款第26条及び第35条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	60百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	60百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 連結子会社の監査

当社の連結子会社におきまして、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けているもののうち、重要なものは次のとおりであります。

法 人 名
ハママツ・コーポレーション
ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当する場合は、監査役全員の同意による監査役会の決議により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨及びその理由を報告いたします。

上記のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、当社監査役会は、その事実に基づき検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、その旨を株主総会の目的とすることを取締役会に請求いたします。

(注) 本事業報告の金額の記載につきましては、表示単位未満を切捨てて表示してあります。

## 連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>123,542</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,698</b>
現金及び預金	71,073	支払手形及び買掛金	13,454
受取手形及び売掛金	23,781	短期借入金	865
有価証券	1,500	1年内返済予定の長期借入金	281
商品及び製品	6,014	未払法人税等	4,698
仕掛品	11,183	賞与引当金	3,398
原材料及び貯蔵品	5,147	設備関係支払手形	630
繰延税金資産	3,338	その他	8,369
その他	1,648	<b>固定負債</b>	<b>22,958</b>
貸倒引当金	△ 145	長期借入金	7,326
<b>固定資産</b>	<b>64,549</b>	繰延税金負債	131
<b>有形固定資産</b>	<b>52,247</b>	退職給付引当金	13,929
建物及び構築物	24,008	役員退職慰労引当金	1,245
機械装置及び運搬具	8,009	その他	325
工具、器具及び備品	2,610	<b>負債合計</b>	<b>54,657</b>
土地	15,565	<b>純資産の部</b>	
リース資産	275	<b>株主資本</b>	<b>138,455</b>
建設仮勘定	1,777	資本金	34,928
<b>無形固定資産</b>	<b>1,581</b>	資本剰余金	34,672
投資その他の資産	10,719	利益剰余金	74,902
投資有価証券	2,052	自己株式	△ 6,048
投資不動産	194	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 5,785</b>
繰延税金資産	7,130	その他有価証券評価差額金	163
その他	1,360	為替換算調整勘定	△ 5,948
貸倒引当金	△ 18	少数株主持分	764
<b>資産合計</b>	<b>188,091</b>	<b>純資産合計</b>	<b>133,434</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>188,091</b>

## 連結損益計算書

(自 平成22年10月1日  
至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		101,858
売 上 原 価		49,069
売 上 総 利 益		52,789
販売費及び一般管理費		30,959
営 業 利 益		21,830
営業外収益		
受 取 利 息	148	
受 取 配 当 金	37	
固 定 資 産 賃 貸 料	63	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	156	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	51	
そ の 他	336	794
営業外費用		
支 払 利 息	117	
不 動 産 賃 貸 費 用	92	
為 替 差 損	139	
そ の 他	58	408
経 常 利 益		22,216
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	9	
補 助 金 収 入	507	516
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	9	
固 定 資 産 除 却 損	149	
固 定 資 産 圧 縮 損	483	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	272	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	1,013
税金等調整前当期純利益		21,719
法人税、住民税及び事業税	8,466	
法人税等調整額	△ 508	7,958
少数株主損益調整前当期純利益		13,760
少数株主利益		58
当 期 純 利 益		13,702

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年10月1日  
至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	34,928	34,672	64,743	△6,047	128,296
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 3,543	—	△ 3,543
当 期 純 利 益	—	—	13,702	—	13,702
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	10,159	△ 0	10,158
当 期 末 残 高	34,928	34,672	74,902	△6,048	138,455

(単位：百万円)

項 目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
前 期 末 残 高	43	△4,599	△4,556	740	124,481
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 3,543
当 期 純 利 益	—	—	—	—	13,702
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	119	△1,348	△1,229	23	△ 1,206
当 期 変 動 額 合 計	119	△1,348	△1,229	23	8,952
当 期 末 残 高	163	△5,948	△5,785	764	133,434

# 貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>109,492</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,247</b>
現金及び預金	61,445	支払手形	4,944
受取手形	3,157	買掛金	8,443
売掛金	22,592	リース債務	103
有価証券	1,500	未払金	3,614
商品及び製品	2,182	未払費用	803
仕掛品	10,953	未払法人税等	4,452
原材料及び貯蔵品	4,762	前受金	181
繰延税金資産	2,034	預り金	134
未収入金	1,080	賞与引当金	3,155
その他	128	設備関係支払手形	625
貸倒引当金	△ 345	従業員預り金	1,697
		その他	91
<b>固定資産</b>	<b>65,539</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,339</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>45,583</b>	長期借入金	6,000
建物	19,369	リース債務	154
構築物	846	退職給付引当金	13,798
機械及び装置	7,308	役員退職慰労引当金	1,245
車両運搬具	25	資産除去債務	140
工具、器具及び備品	2,345		
土地	13,722	<b>負債合計</b>	<b>49,586</b>
リース資産	241		
建設仮勘定	1,723	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,260</b>	<b>株主資本</b>	<b>125,282</b>
特許権	813	資本金	34,928
ソフトウェア	435	資本剰余金	34,636
その他	11	資本準備金	34,636
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,695</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>61,760</b>
投資有価証券	1,328	利益準備金	695
関係会社株式	8,291	その他利益剰余金	61,065
出資金	1	特別償却準備金	36
関係会社出資金	652	配当準備積立金	4,500
繰延税金資産	7,111	別途積立金	41,600
投資不動産	194	繰越利益剰余金	14,929
その他	1,134	<b>自己株式</b>	<b>△ 6,044</b>
貸倒引当金	△ 18	評価・換算差額等	163
		その他有価証券 評価差額金	163
<b>資産合計</b>	<b>175,032</b>	<b>純資産合計</b>	<b>125,445</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>175,032</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成22年10月1日)  
(至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		90,732
売 上 原 価		49,110
売 上 総 利 益		41,621
販売費及び一般管理費		23,293
営 業 利 益		18,328
営業外収益		
受 取 利 息	88	
受 取 配 当 金	1,405	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	156	
為 替 差 益	26	
雑 収 入	320	1,997
営業外費用		
支 払 利 息	73	
不 動 産 賃 貸 費 用	92	
雑 損 失	36	202
経 常 利 益		20,124
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
補 助 金 収 入	507	512
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	9	
固 定 資 産 除 却 損	113	
固 定 資 産 圧 縮 損	483	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	272	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	955
税 引 前 当 期 純 利 益		19,680
法人税、住民税及び事業税	7,202	
法 人 税 等 調 整 額	△ 210	6,991
当 期 純 利 益		12,689

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年10月1日)  
(至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却 準備金	配当準備 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	34,928	34,636	695	54	4,500	35,600	11,764	△6,043	116,136	
当 期 変 動 額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△18	—	—	18	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	6,000	△ 6,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 1,771	—	△ 1,771	
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	—	—	△ 1,771	—	△ 1,771	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,689	—	12,689	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	△18	—	6,000	3,164	△ 0	9,145	
当 期 末 残 高	34,928	34,636	695	36	4,500	41,600	14,929	△6,044	125,282	

(単位：百万円)

項 目	評価・換 算差額等	純資産 計
	その他有 価証券評 価差額金	
前 期 末 残 高	43	116,180
当 期 変 動 額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△ 1,771
剰余金の配当 (中間配当)	—	△ 1,771
当期純利益	—	12,689
自己株式の取得	—	△ 0
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	119	119
当期変動額合計	119	9,265
当 期 末 残 高	163	125,445

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月 2 日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、浜松ホトニクス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月 2 日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田和弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 田宮紳司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、浜松ホトニクス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年11月4日

浜松ホトニクス株式会社 監査役会

常勤監査役 松 井 昌 憲 ㊟

常勤監査役 村 松 文 夫 ㊟

社外監査役 柴 谷 元 ㊟

社外監査役 伊地知 隆 彦 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分の件につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元策といたしましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

一方で、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものであり、そのための内部留保を高水準に維持することも必要であると考えております。

この方針に基づき、第64期の期末配当につきましては、業績等諸般の状況を総合的に勘案した結果、1株につき22円とさせていただきますと存じます。これにより、既にお支払いしております中間配当金（1株につき22円）を加えました年間の配当金は1株につき44円となり、前期より4円の増配になります。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金22円 総額1,771,643,742円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年12月26日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 9,000,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 9,000,000,000円

## 第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（14名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	ひる ま てる お 晝 馬 輝 夫 (大正15年9月20日生)	昭和28年9月 当社取締役就任 昭和39年11月 当社代表取締役専務取締役就任 昭和53年10月 当社代表取締役社長就任 平成16年12月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成21年12月 当社取締役会長就任（現任） （重要な兼職の状況） 財団法人光科学技術研究振興財団 理事兼会長 財団法人浜松光医学財団 理事長	1,975,242株
2	ひる ま あきら 晝 馬 明 (昭和31年11月10日生)	昭和59年10月 当社入社 平成17年10月 ハママツ・コーポレーション社長 就任 平成21年12月 当社代表取締役社長就任（現任） （重要な兼職の状況） ホトニクス・マネージメント・コーポ 取締役 社長 ハママツ・コーポレーション 取締役 財団法人光科学技術研究振興財団 理事長 学校法人光産業創成大学院大学 理事長	74,000株
3	おお つか はる じ 大 塚 治 司 (昭和9年10月1日生)	昭和28年11月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役就任 昭和55年12月 当社常務取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 平成5年8月 当社代表取締役副社長就任 平成16年12月 当社取締役副会長就任 平成21年12月 当社代表取締役副社長就任（現任）	1,029,828株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	やま もと こう えい 山本 晃 永 (昭和20年10月20日生)	昭和45年3月 当社入社 昭和60年1月 当社固体事業部長(現任) 昭和60年12月 当社取締役就任 昭和62年12月 当社常務取締役就任 平成16年12月 当社専務取締役就任 平成17年7月 当社代表取締役専務取締役就任 (現任)	44,100株
5	たけ うち じゅん いち 竹内 純 一 (昭和17年9月12日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和63年10月 当社電子管第一事業部長 平成元年12月 当社取締役就任 平成5年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年12月 当社電子管事業部長(現任)	102,700株
6	いい だ ひとし 飯田 等 (昭和21年12月18日生)	昭和46年3月 当社入社 平成19年12月 当社システム事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年12月 当社常務取締役就任(現任)	58,100株
7	うち やま ひろ ふみ 内山 博文 (昭和18年7月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年12月 当社大出力レーザー開発部長 (現任)	12,300株
8	こ いけ たか し 小池 隆 司 (昭和19年12月23日生)	昭和35年3月 当社入社 平成3年12月 当社東京支店長(現任) 平成11年12月 当社取締役就任(現任)	33,450株
9	しま づ ただ ひこ 嶋津 忠 彦 (昭和22年10月13日生)	昭和45年3月 当社入社 平成14年1月 当社財務部長 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 当社管理部長(現任)	21,700株
10	すず き けん じ 鈴木 賢 次 (昭和23年3月22日生)	昭和41年3月 当社入社 平成9年10月 当社電子管第二事業部第5製造 部長 平成21年12月 当社取締役就任(現任) 当社電子管事業部長代理(現任)	41,800株
11	たけ むら みつ たか 武村 光 隆 (昭和23年5月6日生)	昭和48年3月 当社入社 平成18年10月 当社固体事業部固体開発部長 平成21年12月 当社取締役就任(現任) 当社固体事業部長代理(現任)	8,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
12	はら つとむ 原 勉 (昭和27年3月22日生)	昭和54年6月 当社入社 平成18年10月 当社中央研究所長代理 平成21年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年11月 当社中央研究所長(現任)	3,700株
13	よし だ けん じ 吉 田 堅 司 (昭和23年12月15日生)	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社社長室長(現任) 平成22年12月 当社取締役就任(現任)	46,500株
14	おく だいら そういちろう 奥 平 総一郎 (昭和31年4月19日生)	平成20年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 就任(現任)	0株

(注) 1. 取締役候補者と当社の特別の利害関係

(1) 取締役候補者 晝馬輝夫氏は

- ① 財団法人光科学技術研究振興財団理事兼会長を兼務し、当社は同財団と寄付金の拠出等の取引関係にあります。
- ② 株式会社磐田グランドホテル代表取締役会長を兼務し、当社は同社とホテル施設の使用等の取引関係にあるとともに、当社の定期預金を同社の借入金に対する担保として金融機関に提供しております。
- ③ 財団法人浜松光医学財団理事長を兼務し、当社は同財団と寄付金の拠出、建物の賃貸等の取引関係にあります。

(2) 取締役候補者 晝馬 明氏は

- ① 財団法人光科学技術研究振興財団理事長を兼務し、当社は同財団と寄付金の拠出等の取引関係にあります。
- ② 株式会社磐田グランドホテル代表取締役社長を兼務し、当社は同社とホテル施設の使用等の取引関係にあるとともに、当社の定期預金を同社の借入金に対する担保として金融機関に提供しております。
- ③ 学校法人光産業創成大学院大学理事長を兼務し、当社は同学校法人と寄付金の拠出、電子部品の販売等の取引関係にあります。

(3) 取締役候補者 竹内純一氏は

- ① 北京浜松光子技術股份有限公司董事長を兼務し、当社は同社と電子部品の売買等の取引関係にあります。
- ② ホトニクス・グループ健康保険組合理事長を兼務し、当社は同組合に対し医用関連事業に関わる情報収集・調査協力等の業務を委託しております。

(4) その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役に関する事項

- (1) 取締役候補者 奥平総一郎氏は、社外取締役候補者であります。
- (2) 奥平総一郎氏は、現在、トヨタ自動車株式会社常務役員の職にあり、その豊富な知識、経験に基づき的確な助言をいただくことで、当社の経営体制を更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任されます社外取締役 小吹信三氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める基準に従い、総額480千円の退職慰労金を贈呈いたしたく、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
こぶきしんぞう 小 吹 信 三	平成19年12月 当社社外取締役就任（現任）

以 上

## 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のお手続きについて

### 1. 電磁的方法（インターネット等）をご利用される皆様へ

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

- ① 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。また、株主様のインターネット利用環境によつては、議決権行使サイトにおけるインターネットによる議決権行使ができない場合もございますので、その旨ご了承ください。
- ② 電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。今回ご案内するパスワードは、本株主総会に關してのみ有効です。なお、パスワードは一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、議決権行使サイトの画面の案内に従つてお手続きください。
- ③ 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、株主総会前日の平成23年12月21日（水曜日）の午後5時までに行使されますようお願いいたします。
- ④ 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ⑤ 電磁的方法（インターネット等）と議決権行使書面の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）の行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ⑥ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

### 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使に関するお問合せ

中央三井証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話 0120 (65) 2031 受付時間 土日祝日を除く 9:00~21:00

### 2. 機関投資家の皆様へ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

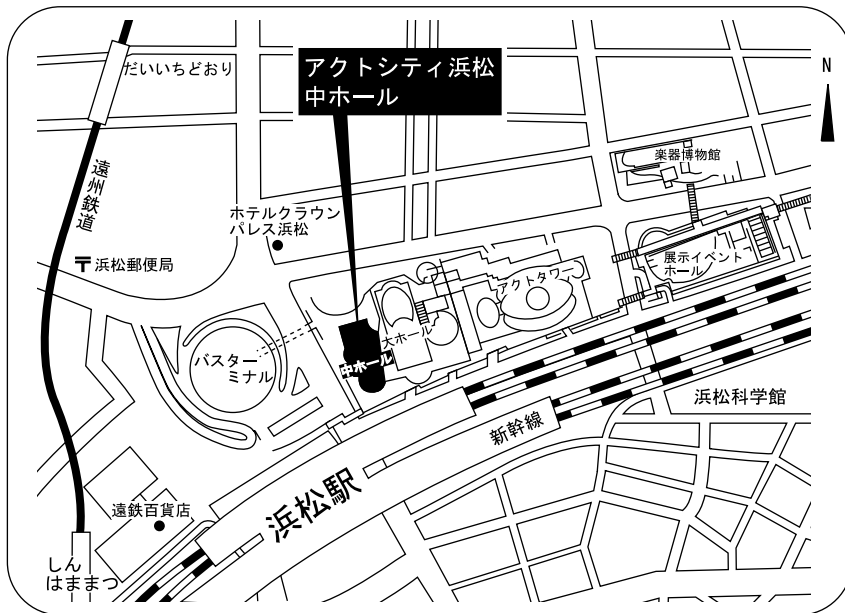
以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 静岡県浜松市中区板屋町111番地の1

アクトシティ浜松 中ホール

交通 JR浜松駅北口より徒歩5分（JR浜松駅前・地下バスターミナル広場からのアクトシティ連絡地下道が便利です。）



○浜松駅北口からアクトシティ浜松中ホール入り口までのご案内

